

令和5年度決算

可児市の財務書類4表

【統一的な基準による財務書類4表】

可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 全体財務書類・連結財務書類	5
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	8
3	一般会計等財務書類の概要	9
	(1) 貸借対照表	10
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	13
	(4) 資金収支計算書	14
4	全体財務書類の概要	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	18
	(3) 純資産変動計算書	19
	(4) 資金収支計算書	20
5	連結財務書類の概要	21
	(1) 貸借対照表	22
	(2) 行政コスト計算書	24
	(3) 純資産変動計算書	25
6	財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）	27
	(1) 財務情報分析…一般会計等・全体・連結	28
	(2) 財務情報分析…一般会計等に係る指標	30
	【参考資料】	
	・一般会計等財務書類	35
	・全体財務書類	55
	・連結財務書類	65

1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

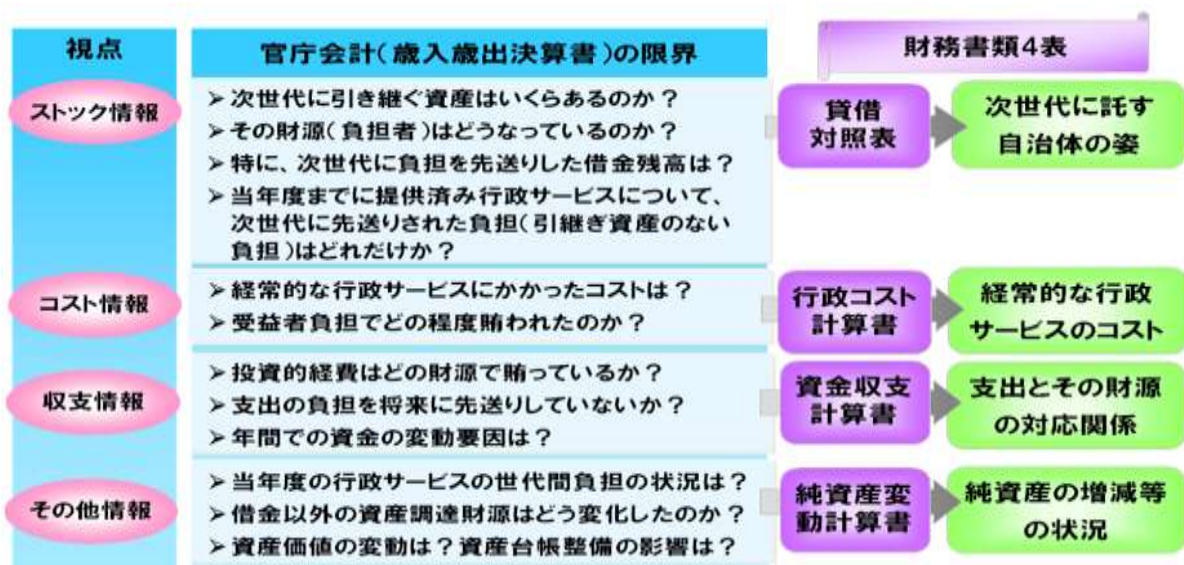
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、今後も統一的基準により作成していきます。

2 財務書類

(1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



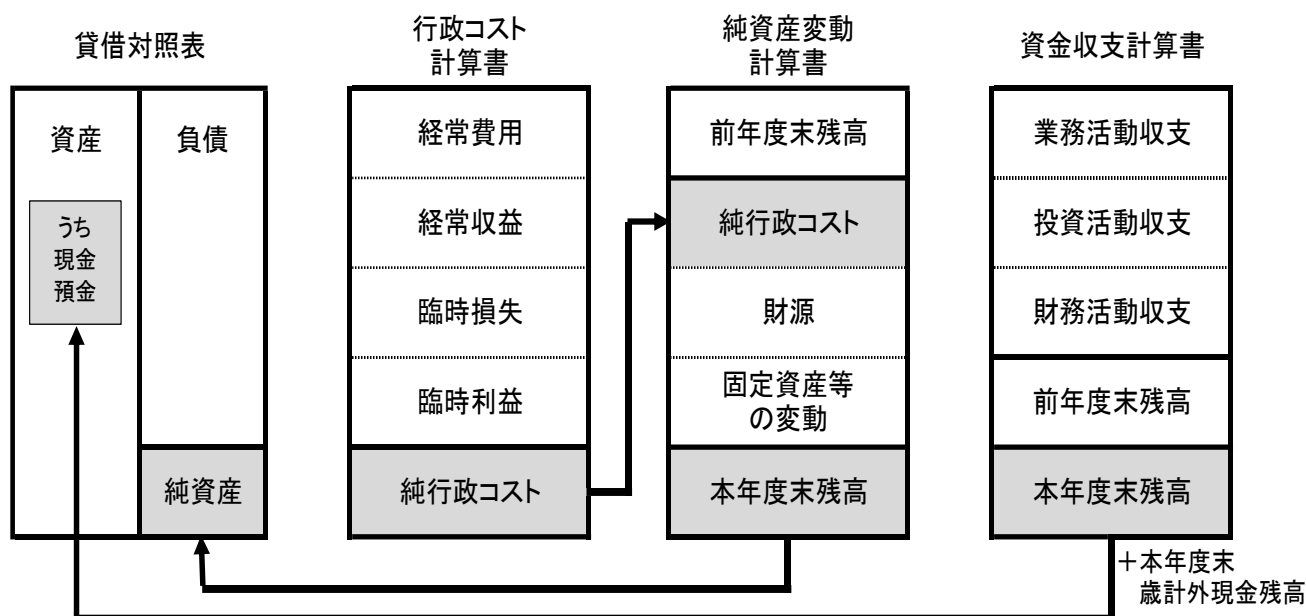
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

○財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書 (PL) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書 (NW) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

※上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

○財務書類4表構成の相互関係は次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典:「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

(2) 財務書類作成基準

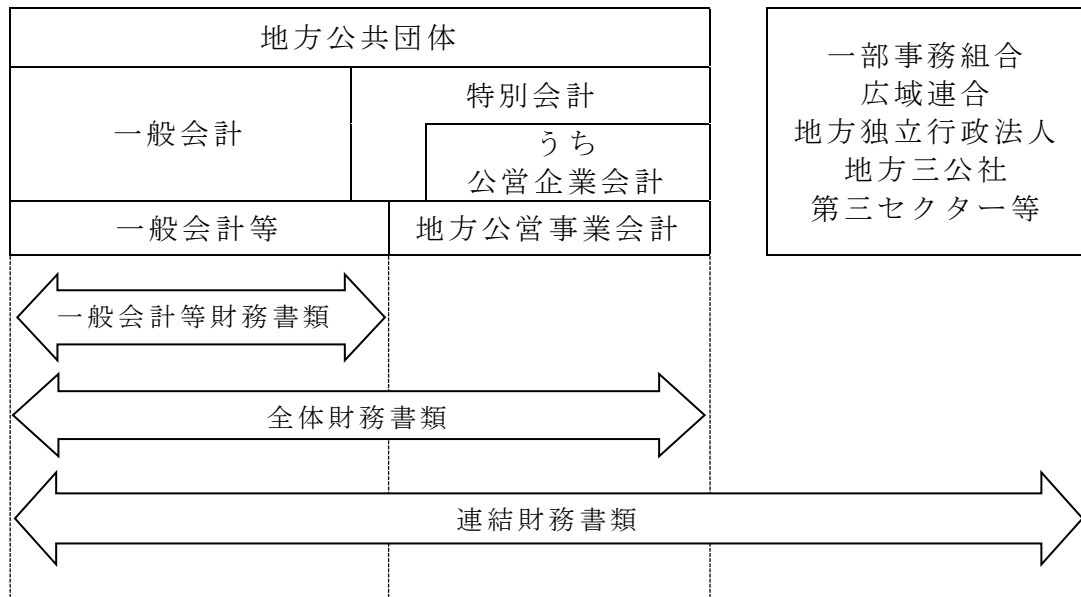
①対象年度等

対象年度は令和5年度です。令和6年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

②対象となる団体(会計)

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類(以下「一般会計等財務書類」といいます。)を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は次のとおりです。

財務書類の対象となる団体（会計）



(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

③減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

* 耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所(鉄骨鉄筋コンクリート)	50年
舗装道路 (アスファルト敷)	10年	事務所 (木造)	24年
舗装道路 (コンクリート敷)	15年	校舎 (鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
消防車	5年	校舎 (木造)	22年
普通乗用車	6年	体育館(鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
軽自動車	4年	体育館 (木造)	22年

(3) 全体財務書類・連結財務書類

①対象となる団体（会計）の範囲

一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。全体及び連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

なお、可児駅東土地区画整理事業特別会計については事業の完了に伴い、一般会計に統合されました。

連結財務書類の対象範囲

	都道府県 市区町村	一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部 連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に 実質的に導 保方全連地 全連結)結が	○ (業務運営に 実質的に導 保方全連地 全連結)結が	○ (出資割合50% 超又は運営主 導確方公連 部連結)結)の
比例 連結	—	○ (経費負担割合 等に連)結)比	△ (業務運営に 実質的に導 保方特場合、活 動に連)結)例	△ (業務運営に 実質的に導 保方特場合、活 動に連)結)例	△ (業務運営に 実質的に導 保方特場合、活 動に連)結)例
備考	一般会計等、 地方公共団 体の会計事務 も含まれる。	一部事務組合・ 広域連合に基 づく団体にお ける定額負担 割合は、最終 的に構成され る。	地方独立行政 法人の設置運 営が、法人の 活動に資する ものとする。	地方三公社(土 地及住宅、別 荘、公共住宅 、道路、公共 施設、その他 の事業)は、公 共法に準じて 行われる。	第一セクター等 の事業者は、 出資額が25% 以上を有する 場合、当該事 業の運営に 関与する。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

※本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団体（会計）	
地方公共団体	一般会計等	一般会計	
		自家用工業用水道事業特別会計	
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	
		農業集落排水事業特別会計	
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
一部事務組合・広域連合	可茂公設地方卸売市場組合〔51.12%〕		
	可茂衛生施設利用組合〔41.57%〕		
	可茂消防事務組合〔34.00%〕		
	可児市・御嵩町中学校組合〔7.52%〕		
	岐阜県市町村会館組合〔6.37%〕		
	岐阜県後期高齢者医療広域連合〔4.54%〕		
	岐阜県市町村職員退職手当組合〔-〕		
地方三公社	可児市土地開発公社		
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団		
	公益財団法人 可児市体育連盟		
	可児道の駅株式会社〔33.33%〕		

全体財務書類

連結財務書類

〔 〕は比例連結割合、他は全部連結

【一般会計等】

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

【地方公営事業会計】

1) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

2) その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

【一部事務組合・広域連合】

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は令和4年度末で8の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、令和4年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合とは連結していません。

【地方三公社・第三セクター等】

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。

②連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書 (※)
全体資金収支計算書	(※)
全体附属明細書 (※)	連結附属明細書 (※)
全体財務書類注記	連結財務書類注記

※次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・全体附属明細書および連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

③連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

○次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【上下水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

○連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものと調整しています。

○相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

(4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、令和5年度決算は、経年比較及び類似団体（令和2年度以降データ）比較を行っています。

※類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類似別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）をもとにまとめたものです。

本市は、「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
○住民一人当たり資産額 ○歳入額対資産比率 ○有形固定資産減価償却率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
○純資産比率 ○将来世代負担比率	世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か
○住民一人当たり負債額 ○基礎的財政収支	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)
○住民一人当たり行政コスト	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
○受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

※これらの指標を参考に情報分析を行います。

一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和6年3月31日現在、1,766億円の資産と202億円の負債があり、純資産(資産－負債)は1,564億円です。

【固定資産】1,636億円

- 有形固定資産…1,471億円
 - 事業用資産…705億円
市庁舎や地区センター、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。
 - インフラ資産…757億円
主なものは、道路、公園、河川です。
 - 物品…10億円
原則として取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車、美術品です。
- ※事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。
- ※建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間、計上するものです。主なものは可児市運動公園整備事業です。
- 無形固定資産…0.4億円
- 投資その他の資産…164億円
 - 投資及び出資金…37億円
有価証券、下水道事業会計等への出資金です。
 - 長期延滞債権…3億円
税等滞納繰越分の未収金額です。
 - 基金…124億円
減債基金や特定目的基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

【流動資産】130億円

- 現金預金…34億円
歳入歳出に属する現金(決算書の歳入歳出差引額)＋歳計外現金を計上しています。
- 未収金…2億円
税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。
- 基金…94億円
財政調整基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

貸借対照表(資産の部)

科目	(単位:千円) 金額
【資産の部】	
固定資産	163,596,109
有形固定資産	147,142,315
事業用資産	70,472,302
土地	39,747,601
立木竹	-
建物	74,095,304
建物減価償却累計額	△ 44,186,466
工作物	1,056,798
工作物減価償却累計額	△ 377,937
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	137,002
インフラ資産	75,677,022
土地	36,788,562
建物	177,409
建物減価償却累計額	△ 137,274
工作物	108,784,964
工作物減価償却累計額	△ 70,509,138
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	572,499
物品	1,879,257
物品減価償却累計額	△ 886,266
無形固定資産	37,635
ソフトウェア	37,635
その他	-
投資その他の資産	16,416,159
投資及び出資金	3,698,701
有価証券	76,417
出資金	3,622,284
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	290,475
長期貸付金	-
基金	12,442,877
減債基金	220,242
その他	12,222,635
その他	-
徴収不能引当金	△ 15,894
流動資産	13,042,202
現金預金	3,431,348
未収金	173,518
短期貸付金	-
基金	9,446,836
財政調整基金	9,446,836
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 9,500
資産合計	176,638,311

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口100,180人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・176万3千円

負債・・・20万2千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)	
科目	金額
【負債の部】	
固定負債	17,665,941
地方債	17,665,941
長期未払金	-
退職手当引当金	-
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	2,592,048
1年内償還予定地方債	1,952,608
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	309,134
預り金	330,306
その他	-
負債合計	20,257,989
【純資産の部】	
固定資産等形成分	173,042,945
余剰分(不足分)	△16,662,623
純資産合計	156,380,322
負債及び純資産合計	176,638,311

【固定負債】177億円

○地方債・・・177億円

地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。

【流動負債】26億円

○1年内償還予定地方債・・・20億円

地方債のうち、1年内に償還予定のものを計上しています。

○賞与等引当金・・・3億円

令和6年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。

○預り金・・・3億円

基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,564億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分・・・1,730億円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。

○余剰分(不足分)・・・△166億円

費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〈分析〉【純資産比率】 88.5%[純資産合計／資産合計]

【将来世代負担比率】8.1%(地方債残高(※)／有形・無形固定資産)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。

純資産比率が高い(＝将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。

また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は324億円、経常収益は17億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は309億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,433,623
業務費用	15,929,245
人件費	4,875,727
職員給与費	3,441,290
賞与等引当金繰入額	309,134
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,125,304
物件費等	10,753,218
物件費	6,239,950
維持補修費	317,475
減価償却費	4,195,793
その他	-
その他の業務費用	300,300
支払利息	54,479
徴収不能引当金繰入額	17,478
その他	228,343
移転費用	16,504,377
補助金等	6,802,284
社会保障給付	6,368,545
他会計への繰出金	3,317,133
その他	16,414
経常収益	1,663,192
使用料及び手数料	556,024
その他	1,107,168
純経常行政コスト	30,770,431
臨時損失	153,337
災害復旧事業費	-
資産除売却損	153,337
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,431
資産売却益	2,431
その他	-
純行政コスト	30,921,337

【経常費用】 324億円

- 業務費用…159億円
 - 人件費…49億円
 - 物件費等…108億円
物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。
 - その他の業務費用…3億円
徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。
- 移転費用…165億円
 - 補助金等…68億円
補助金、下水道事業会計等への負担金です。新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付金事業等に伴い、令和2年度以降、補助金等が大きくなっています。
 - 社会保障給付…64億円
社会保障給付としての扶助費です。
 - 他会計への繰出金…33億円
特別会計への繰出金、水道事業会計への負担金です。

【経常収益】 17億円

- 使用料及び手数料…6億円
主なものは、保育料や施設使用料です。
- その他…11億円
財産貸付収入や延滞金など、その他の収入を計上しています。

【臨時損失】 1.5億円

- 資産除売却損…1.5億円
資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。

【臨時利益】 0.02億円

- 資産売却益…0.02億円
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】 309千円 [純行政コスト / 人口]

行政コスト計算書自体では、人口規模や面積などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより比較しやすくなり、効率性の度合いを分析することができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和5年4月1日～令和6年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度末純資産残高から17億円増加し、本年度末純資産残高は1,564億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,706,770	172,647,752	△ 17,940,982
純行政コスト(△)	△ 30,921,337		△ 30,921,337
財源	32,606,495		32,606,495
税収等	24,075,327		24,075,327
国県等補助金	8,531,168		8,531,168
本年度差額	1,685,159		1,685,159
固定資産等の変動(内部変動)		375,822	△ 375,822
有形固定資産等の増加		2,240,983	△ 2,240,983
有形固定資産等の減少		△ 4,305,999	4,305,999
貸付金・基金等の増加		2,949,091	△ 2,949,091
貸付金・基金等の減少		△ 508,251	508,251
資産評価差額	△ 172	△ 172	
無償所管換等	19,543	19,543	
その他	△ 30,977	-	△ 30,978
本年度純資産変動額	1,673,553	395,193	1,278,359
本年度末純資産残高	156,380,323	173,042,945	△ 16,662,623

【前年度末純資産残高】1,547億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…17億円
 - 純行政コスト…309億円
行政コスト計算書の純行政コストです。
 - 財源…326億円
税収等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。
- 固定資産等の変動（内部変動）…4億円（±なし）
有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。
- 資産評価差額…△0.01億円
有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。
- 無償所管換等…0.2億円
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。
- その他…△0.31億円
上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

【本年度末純資産残高】1,564億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】13.0%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]

純資産に対する負債の割合です。
負債比率が低いほど、持続可能性（健全性）が高いことを示します。本市の負債（借金）の割合は、とても低いといえます。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和5年4月1日~令和6年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が58億円、投資活動収支が△45億円、財務活動収支が△10億円で、業務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動と財務活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係になっています。本年度資金収支額は3億円で、本年度末資金残高は、前年度末資金残高の28億円から3億円増の31億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,957,048
業務費用支出	11,452,671
人件費支出	4,627,493
物件費等支出	6,557,425
支払利息支出	54,479
その他の支出	213,274
移転費用支出	16,504,377
補助金等支出	6,802,284
社会保障給付支出	6,368,545
他会計への繰出支出	3,317,133
その他の支出	16,414
業務収入	33,867,387
税収等収入	24,028,184
国県等補助金収入	8,189,078
使用料及び手数料収入	556,720
その他の収入	1,093,405
臨時支出	74,228
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	74,228
臨時収入	-
業務活動収支	5,836,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,276,223
公共施設等整備費支出	2,262,792
基金積立金支出	2,460,261
投資及び出資金支出	447,170
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	725,560
国県等補助金収入	342,091
基金取崩収入	266,746
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	10,723
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,550,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,085,918
地方債償還支出	2,085,918
その他の支出	-
財務活動収入	1,061,900
地方債発行収入	1,061,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,024,018
本年度資金収支額	261,429
前年度末資金残高	2,839,613
本年度末資金残高	3,101,043
前年度末歳計外現金残高	327,513
本年度歳計外現金増減額	2,792
本年度末歳計外現金残高	330,306
本年度末現金預金残高	3,431,348

【業務活動収支】58億円

○業務支出…280億円

●業務費用支出…115億円

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。

●移転費用支出…165億円

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実施に伴い、補助金等支出が大きくなっています。

○業務収入…339億円

税収等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。

【投資活動収支】△45億円

○投資活動支出…52億円

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。
公共施設の照明LED化に係る工事などの増加に伴い、前年度より増加しています。

○投資活動収入…7億円

国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上して

【財務活動収支】△10億円

○財務活動支出…21億円

地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。

○財務活動収入…11億円

地方債発行収入を計上しています。

全体財務書類の概要

4 全体財務書類の概要

(1) 全体貸借対照表 (B S)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和6年3月31日現在、2,362億円の資産と344億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,018億円です。

【固定資産】2,154億円

全体固定資産は、一般会計等の1.32倍となります。

- 有形固定資産…1,964億円
 - 事業用資産…705億円
連結による増加はありません。
 - インフラ資産…1,237億円
連結による増加は、水道事業157億円、下水道事業308億円、農業集落排水事業15億円です。
 - 物品…23億円
- 無形固定資産…31億円
連結による主な増加は、下水道事業31億円で、主な資産は木曾川右岸流域下水道事業建設負担金です。
- 投資その他の資産…158億円
 - 投資及び出資金…12億円
連結による増加は、水道事業の有価証券9億円です。
 - 長期延滞債権…7億円
連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。
 - 基金…140億円
連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。

【流動資産】208億円

全体流動資産は、一般会計等の1.60倍となります。

- 現金預金…83億円
連結による主な増加は、水道事業32億円、下水道事業11億円などで、各会計が現金預金を保有しています。
- 未収金…8億円
連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。
- 基金…94億円
連結による増加はありません。
- 棚卸資産、その他…24億円
一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の所有資産などを計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【資産の部】		
固定資産	163,596,109	215,375,857
有形固定資産	147,142,315	196,447,642
事業用資産	70,472,302	70,472,302
土地	39,747,601	39,747,601
立木竹	-	-
建物	74,095,304	74,095,304
建物減価償却累計額	△ 44,186,466	△ 44,186,466
工作物	1,056,798	1,056,798
工作物減価償却累計額	△ 377,937	△ 377,937
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	137,002	137,002
インフラ資産	75,677,022	123,679,739
土地	36,788,562	38,542,834
建物	177,409	1,142,176
建物減価償却累計額	△ 137,274	△ 632,981
工作物	108,784,964	177,431,976
工作物減価償却累計額	△ 70,509,138	△ 95,244,342
その他	-	41,479
その他減価償却累計額	-	△ 19,655
建設仮勘定	572,499	2,418,249
物品	1,879,257	5,783,993
物品減価償却累計額	△ 886,266	△ 3,488,391
無形固定資産	37,635	3,143,288
ソフトウェア	37,635	40,735
その他	-	3,102,553
投資その他の資産	16,416,159	15,784,927
投資及び出資金	3,698,701	1,208,591
有価証券	76,417	976,417
出資金	3,622,284	232,174
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	290,475	659,846
長期貸付金	-	-
基金	12,442,877	13,955,922
減債基金	220,242	220,242
その他	12,222,635	13,735,680
その他	-	-
徴収不能引当金	△ 15,894	△ 39,432
流動資産	13,042,202	20,844,271
現金預金	3,431,348	8,260,661
未収金	173,518	804,764
短期貸付金	-	-
基金	9,446,836	9,446,836
財政調整基金	9,446,836	9,446,836
減債基金	-	-
棚卸資産	-	2,222,712
その他	-	131,290
徴収不能引当金	△ 9,500	△ 21,992
繰延資産	-	-
資産合計	176,638,311	236,220,128

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]
 (令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口100,180人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・235万8千円 (一般会計等176万3千円)
 負債・・・34万4千円 (一般会計等20万2千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【負債の部】		
固定負債	17,665,941	29,245,857
地方債等	17,665,941	29,245,857
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	2,592,048	5,189,900
1年内償還予定地方債等	1,952,608	3,445,777
未払金	-	956,183
未払費用	-	-
前受金	-	-
前受収益	-	-
賞与等引当金	309,134	323,870
預り金	330,306	330,306
その他	-	133,763
負債合計	20,257,989	34,435,757
【純資産の部】		
固定資産等形成分	173,042,945	224,822,694
余剰分(不足分)	△16,662,623	△23,038,323
純資産合計	156,380,322	201,784,371
負債及び純資産合計	176,638,311	236,220,128

【固定負債】344億円

全体固定負債は、一般会計等の1.70倍となります。

○地方債…292億円

連結による増加は、水道事業1億円、下水道事業78億円、農業集落排水事業0.1億円、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業37億円です。

【流動負債】52億円

全体流動負債は、一般会計等の2.00倍となります。

○1年内償還予定地方債…34億円

連結による増加は、水道事業0.04億円、下水道事業15億円、農業集落排水事業0.1億円です。

○未払金…10億円

連結による増加は、水道事業3億円、下水道事業7億円です。

○賞与等引当金…3億円

○預り金…3億円

連結による増加はありません。

○その他…1億円

一般会計等にはありません。主に水道事業のその他流動負債等を計上しています。

【純資産】2,018億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,248億円

○余剰分(不足分)…△230億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】85.4%[純資産合計／資産合計] (一般会計等88.5%)

【将来世代負担率】12.6%[地方債残高(※)／有形・無形固定資産] (一般会計等8.1%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、純資産比率は△3.1ポイント、将来世代負担率は+4.5ポイントとなっています。これは、主に水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の地方債を連結したことで負債が増加し、純資産の割合が減少したことによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は538億円、経常収益は52億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は487億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	32,433,623	53,815,468
業務費用	15,929,245	22,340,023
人件費	4,875,727	5,060,029
職員給与費	3,441,290	3,563,104
賞与等引当金繰入額	309,134	318,422
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	1,125,304	1,178,503
物件費等	10,753,218	15,791,697
物件費	6,239,950	8,085,458
維持補修費	317,475	1,454,478
減価償却費	4,195,793	6,248,127
その他	-	3,633
その他の業務費用	300,300	1,488,298
支払利息	54,479	235,921
徴収不能引当金繰入額	17,478	41,560
その他	228,343	1,210,816
移転費用	16,504,377	31,475,445
補助金等	6,802,284	25,088,671
社会保障給付	6,368,545	6,368,545
他会計への繰出金	3,317,133	-
その他	16,414	18,229
経常収益	1,663,192	5,152,047
使用料及び手数料	556,024	3,912,906
その他	1,107,168	1,239,141
純経常行政コスト	30,770,431	48,663,421
臨時損失	153,337	168,358
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	153,337	153,337
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	15,021
臨時利益	2,431	94,243
資産売却益	2,431	2,431
その他	-	91,812
純行政コスト	30,921,337	48,737,536

【経常費用】538億円

- 業務費用…223億円
 - 人件費…50億円
 - 物件費等…158億円
 - その他の業務費用…15億円
 業務費用の連結による主な増加は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。
- 移転費用…315億円
 - 補助金等…251億円
 - 社会保障給付…64億円
 移転費用の連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。

なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

【経常収益】52億円

- 使用料及び手数料…39億円
 - その他…13億円
- 経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

【臨時損失】1.7億円

- 資産除売却損…1.5億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.2億円
- 連結による増加は、水道事業と下水道事業の過年度損益修正損です。

【臨時利益】0.94億円

- 資産売却益…0.02億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.92億円
- 連結による増加は、水道事業の水道加入分担金と、下水道事業の過年度損益修正益です。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

486千円[純行政コスト/人口] (一般会計等309千円)

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、市民一人当たりの行政コストは+178千円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和5年4月1日～令和6年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度から約8億円増加し、本年度末純資産残高は2,018億円となりました。

全体 **純資産変動計算書** (単位:千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	200,912,523	226,059,699	△ 25,147,176
純行政コスト(△)	△ 48,737,536		△ 48,737,536
財源	49,502,844		49,502,844
税収等	31,011,482		31,011,482
国県等補助金	18,491,362		18,491,362
本年度差額	765,308		765,308
固定資産等の変動(内部変動)		△ 943,424	943,424
有形固定資産等の増加		3,287,315	△ 3,287,315
有形固定資産等の減少		△ 6,497,218	6,497,218
貸付金・基金等の増加		3,171,640	△ 3,171,640
貸付金・基金等の減少		△ 905,162	905,162
資産評価差額	△ 172	△ 172	
無償所管換等	153,761	153,761	
その他	△ 47,050	△ 447,170	400,121
本年度純資産変動額	871,849	△ 1,237,005	2,108,853
本年度末純資産残高	201,784,372	224,822,694	△ 23,038,323

一般会計等

本年度末純資産残高	156,380,323	173,042,945	△ 16,662,623
-----------	-------------	-------------	--------------

【前年度末純資産残高】2,009億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…8億円
 - 純行政コスト…487億円
 - 財源…495億円
 連結による主な増加は、国民健康保険事業の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金等です。
- 固定資産等の変動（内部変動）…△9億円
 連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、国民健康保険事業や介護保険（保険事業勘定）の基金積立等です。
- 資産評価差額…△0.01億円
 連結による変動はありません。
- 無償所管換等…2億円
 連結による主な増加は、水道事業と下水道事業の受贈による財産の増加等です。
- その他…△0.5億円

【本年度末純資産残高】2,018億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】17.1%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（一般会計等13.0%）

水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債の割合が増えたことに伴い、負債比率は一般会計等に比べ+4.1ポイントとなっています。

(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和5年4月1日～令和6年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が68億円、投資活動収支が△49億円、財務活動収支が△11億円となり、業務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動と財務活動の収支不足 (赤字) を補てんしています。

本年度末資金残高は、前年度末資金残高の71億円から8億円増の79億円となりました。

資金収支計算書

(単位: 千円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	27,957,048	47,148,768
業務費用支出	11,452,671	15,673,322
人件費支出	4,627,493	4,810,315
物件費等支出	6,557,425	9,458,224
支払利息支出	54,479	208,028
その他の支出	213,274	1,196,755
移転費用支出	16,504,377	31,475,445
補助金等支出	6,802,284	25,088,671
社会保障給付支出	6,368,545	6,368,545
他会計への繰出支出	3,317,133	-
その他の支出	16,414	18,229
業務収入	33,867,387	54,079,856
税込等収入	24,028,184	30,755,323
国県等補助金収入	8,189,078	18,059,427
使用料及び手数料収入	556,720	3,904,169
その他の収入	1,093,405	1,360,937
臨時支出	74,228	77,163
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	74,228	77,163
臨時収入	-	-
業務活動収支	5,836,110	6,853,926
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,276,223	6,148,502
公共施設等整備費支出	2,262,792	3,475,202
基金積立金支出	2,460,261	2,467,300
投資及び出資金支出	447,170	100,000
貸付金支出	106,000	106,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	725,560	1,244,152
国県等補助金収入	342,091	405,922
基金取崩収入	266,746	440,746
貸付金元金回収収入	106,000	106,000
資産売却収入	10,723	110,723
その他の収入	-	180,762
投資活動収支	△ 4,550,663	△ 4,904,349
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,085,918	3,360,580
地方債等償還支出	2,085,918	3,360,580
その他の支出	-	-
財務活動収入	1,061,900	2,212,600
地方債等発行収入	1,061,900	2,212,600
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 1,024,018	△ 1,147,980
本年度資金収支額	261,429	801,597
前年度末資金残高	2,839,613	7,128,759
本年度末資金残高	3,101,043	7,930,355
前年度末歳計外現金残高	327,513	327,513
本年度歳計外現金増減額	2,792	2,792
本年度末歳計外現金残高	330,306	330,306
本年度末現金預金残高	3,431,348	8,260,661

【業務活動収支】 68億円

○業務支出…470億円

●業務費用支出…157億円

連結により、各会計の人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。

●移転費用支出…315億円

連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。

なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

○業務収入…541億円

連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。

なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税込等収入を減しています。

【投資活動収支】 △49億円

○投資活動支出…61億円

連結による主な増加は、上下水道事業、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業 (事業勘定) 及び介護保険事業 (保険事業勘定) の基金積立支出です。

○投資活動収入…12億円

連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】 △11億円

○財務活動支出…33億円

連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。

○財務活動収入…22億円

連結による主な増加は、下水道事業、の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業地方債発行収入です。

連結財務書類の概要

5 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

令和6年3月31日現在、2,472億円の資産と403億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,069億円です。

【固定資産】2,245億円

連結固定資産は、全体の1.04倍となります。

○有形固定資産…2,006億円

●事業用資産…738億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合5億円、可茂衛生施設利用組合18億円、可茂消防事務組合5億円、可児市土地開発公社4億円などです。

●インフラ資産…1,237億円

連結による増加は、土地開発公社1億円です。

●物品…31億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合7億円、可茂消防事務組合1億円などです。

○無形固定資産…31億円

○投資その他の資産…207億円

●投資及び出資金…12億円

第三セクター等への出資金を相殺消去しているため、連結により減少しています。

●長期延滞債権…7億円

●基金…181億円

連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の退職手当引当金計上相当額を基金に計上したことによるものです。

●その他…8億円

連結により、主に可茂消防事務組合で8億円増加しています。

●徴収不能引当金…△0.4億円

【流動資産】227億円

連結流動資産は、全体の1.09倍となります。

○現金預金…97億円

連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合6億円、可児市土地開発公社7億円などで、各団体が現金預金を保有しています。

○未収金…9億円

○基金…98億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合0.6億円、可茂衛生施設利用組合2億円などです。

○棚卸資産、その他…24億円

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【資産の部】		
固定資産	215,375,857	224,480,005
有形固定資産	196,447,642	200,606,410
事業用資産	70,472,302	73,766,494
土地	39,747,601	40,988,568
立木竹	-	-
建物	74,095,304	78,714,814
建物減価償却累計額	△ 44,186,466	△ 46,793,784
工作物	1,056,798	1,543,034
工作物減価償却累計額	△ 377,937	△ 825,684
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	137,002	139,545
インフラ資産	123,679,739	123,749,844
土地	38,542,834	38,612,939
建物	1,142,176	1,142,176
建物減価償却累計額	△ 632,981	△ 632,981
工作物	177,431,976	177,431,976
工作物減価償却累計額	△ 95,244,342	△ 95,244,342
その他	41,479	41,479
その他減価償却累計額	△ 19,655	△ 19,655
建設仮勘定	2,418,249	2,418,249
物品	5,783,993	13,853,499
物品減価償却累計額	△ 3,488,391	△ 10,763,426
無形固定資産	3,143,288	3,145,870
ソフトウェア	40,735	43,288
その他	3,102,553	3,102,582
投資その他の資産	15,784,927	20,727,726
投資及び出資金	1,208,591	1,188,850
有価証券	976,417	1,176,029
出資金	232,174	12,821
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	659,846	660,381
長期貸付金	-	-
基金	13,955,922	18,106,467
減債基金	220,242	220,242
その他	13,735,680	17,886,225
その他	-	811,489
徴収不能引当金	△ 39,432	△ 39,461
流動資産	20,844,271	22,703,611
現金預金	8,260,661	9,716,599
未収金	804,764	875,842
短期貸付金	-	-
基金	9,446,836	9,782,614
財政調整基金	9,446,836	9,782,614
減債基金	-	-
棚卸資産	2,222,712	2,202,023
その他	131,290	148,530
徴収不能引当金	△ 21,992	△ 21,997
繰延資産	-	-
資産合計	236,220,128	247,183,617

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口100,180人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・246万7千円(全体235万8千円)

負債・・・40万2千円(全体34万4千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

科目	(単位:千円)	
	全体	連結
【負債の部】		
固定負債	29,245,857	34,671,249
地方債等	29,245,857	30,321,947
長期未払金	-	291,101
退職手当引当金	-	4,042,319
損失補償等引当金	-	-
その他	-	15,882
流動負債	5,189,900	5,650,596
1年内償還予定地方債等	3,445,777	3,736,364
未払金	956,183	1,039,134
未払費用	-	-
前受金	-	21,620
前受収益	-	-
賞与等引当金	323,870	380,498
預り金	330,306	333,715
その他	133,763	139,266
負債合計	34,435,757	40,321,845
【純資産の部】		
固定資産等形成分	224,822,694	234,262,619
余剰分(不足分)	△23,038,323	△27,400,846
他団体出資等分	-	-
純資産合計	201,784,371	206,861,772
負債及び純資産合計	236,220,128	247,183,617

【固定負債】346億円

連結固定負債は、全体の1.19倍となります。

○地方債…303億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合9億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○退職手当引当金…40億円

連結による主な増加は、可茂消防事務組合8億円、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額32億円を計上したものです。

【流動負債】57億円

連結流動負債は、全体の1.09倍となります。

○1年内償還予定地方債…37億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂消防事務組合0.5億円などです。

○未払金…10億円

○賞与等引当金…4億円

○預り金…3億円

○前受金、その他…2億円

【純資産】2,069億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,343億円

○余剰分(不足分)…△274億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】83.7%[純資産合計／資産合計] (全体85.4%)

【将来世代負担率】13.0%[地方債残高(※)／有形・無形固定資産] (全体12.6%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の連結財務書類では、全体に比べ、純資産比率は△1.7ポイント、将来世代負担率は+0.4ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は649億円、経常収益は58億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は592億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	全体	連結
経常費用	54,648,940	64,869,824
業務費用	21,759,412	25,233,135
人件費	4,915,021	6,096,570
職員給与費	3,532,713	4,532,644
賞与等引当金繰入額	304,088	374,860
退職手当引当金繰入額	-	5,880
その他	1,078,221	1,183,186
物件費等	15,326,575	17,397,711
物件費	8,099,106	9,062,426
維持補修費	1,007,022	1,508,488
減価償却費	6,217,934	6,731,387
その他	2,513	95,411
その他の業務費用	1,517,816	1,738,854
支払利息	277,699	238,635
徴収不能引当金繰入額	19,880	41,570
その他	1,220,237	1,458,649
移転費用	32,889,527	39,636,689
補助金等	26,559,803	20,786,547
社会保障給付	6,228,438	18,810,490
他会計への繰出金	-	-
その他	101,287	39,652
経常収益	6,568,746	5,779,983
使用料及び手数料	3,912,851	4,135,404
その他	2,655,895	1,644,579
純経常行政コスト	48,080,194	59,089,841
臨時損失	7,918	168,369
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	1,996	153,348
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	5,922	15,021
臨時利益	102,634	95,337
資産売却益	1,196	3,525
その他	101,438	91,812
純行政コスト	47,985,478	59,162,872

【経常費用】649億円

○業務費用…252億円

●人件費…61億円

●物件費等…174億円

●その他の業務費用…17億円

連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出(物件費)は相殺消去しています。

○移転費用…396億円

●補助金等…207億円

●社会保障給付…188億円

●その他…1億円

移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付124億円などです。

なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】58億円

○使用料及び手数料…41億円

○その他…17億円

各団体の経常収益を連結しています。主なものは、可茂衛生施設利用組合2億円などです。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入(その他)は相殺消去しています。

【臨時損失】1.7億円

○資産除売却損…1.5億円

○その他…0.2億円

【臨時利益】0.95億円

○資産売却益…0.03億円

○その他…0.92億円

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

591千円[純行政コスト/人口](全体486千円)

本市の連結財務書類では、全体に比べ、市民一人当たりの行政コストは+105千円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和5年4月1日～令和6年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約8億円で、本年度末純資産残高は2,069億円となりました。

なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	206,016,625	235,796,091	△ 29,779,465
純行政コスト(△)	△ 59,162,872		△ 59,162,872
財源	59,935,127		59,935,127
税金等	36,069,474		36,069,474
国県等補助金	23,865,653		23,865,653
本年度差額	772,254		772,254
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 172		
無償所管換等	153,761		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差	△ 34,428		
その他	△ 46,269		
本年度純資産変動額	845,147	△ 1,932,698	2,378,619
本年度末純資産残高	206,861,773	234,262,619	△ 27,400,846
全体			
本年度末純資産残高	201,784,372	224,822,694	△ 23,038,323

【前年度末純資産残高】2,060億円

1
年
間
の
変
動

○本年度差額（財源－純行政コスト）…8億円

●純行政コスト…591億円

●財源…599億円

財源の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などです。

○変動等…1億円

【本年度末純資産残高】2,068億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】19.5%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（全体17.1%）

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+2.4ポイントとなっています。

※連結資金収支計算書 (CF) について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。

財務書類に関する情報分析 (経年比較・類似団体比較)

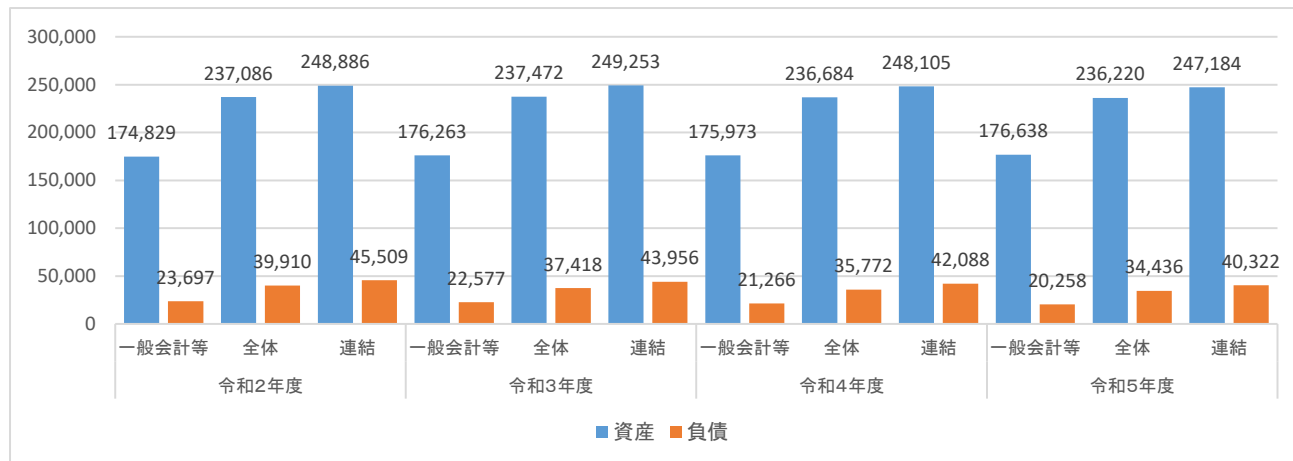
6 財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）

（1）一般会計等・全体・連結財務書類

〔1〕資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	174,829	176,263	175,973	176,638
	負債	23,697	22,577	21,266	20,258
全体	資産	237,086	237,472	236,684	236,220
	負債	39,910	37,418	35,772	34,436
連結	資産	248,886	249,253	248,105	247,184
	負債	45,509	43,956	42,088	40,322



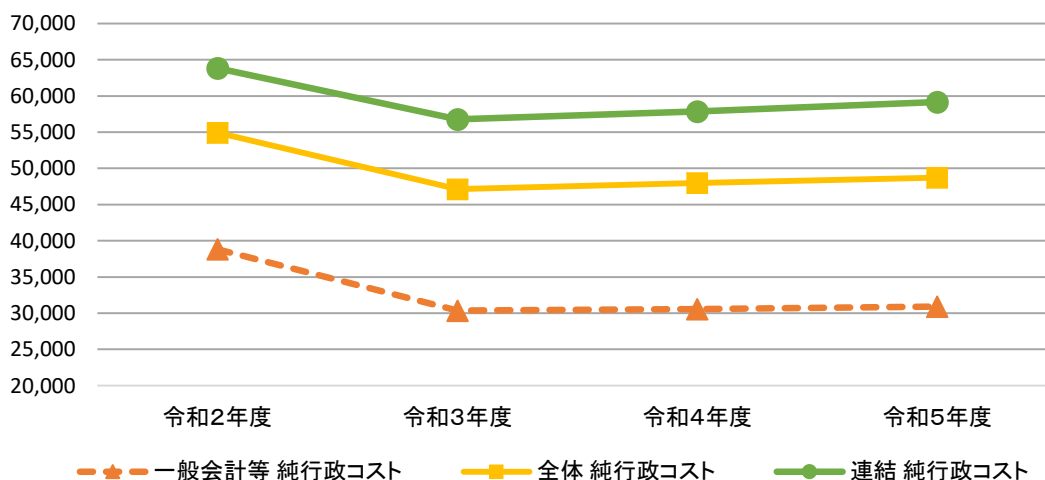
一般会計等の資産は、前年度から6.7億円の増加（0.38%）となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設整備基金や財政調整基金の積み立てにより基金残高が増加したことが要因です。負債は10億円の減少（△4.74%）となりました。地方債の償還が借入額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことが要因です。

全体財務書類の資産は、一般会計等の1.32倍、連結財務書類では、全体の1.04倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.70倍、連結が全体の1.19倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

〔2〕行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,846	30,373	30,558	30,770
	純行政コスト	38,822	30,363	30,559	30,921
全体	純経常行政コスト	55,052	47,260	48,080	48,663
	純行政コスト	54,935	47,137	47,985	48,738
連結	純経常行政コスト	63,866	56,891	57,940	59,090
	純行政コスト	63,831	56,776	57,845	59,163



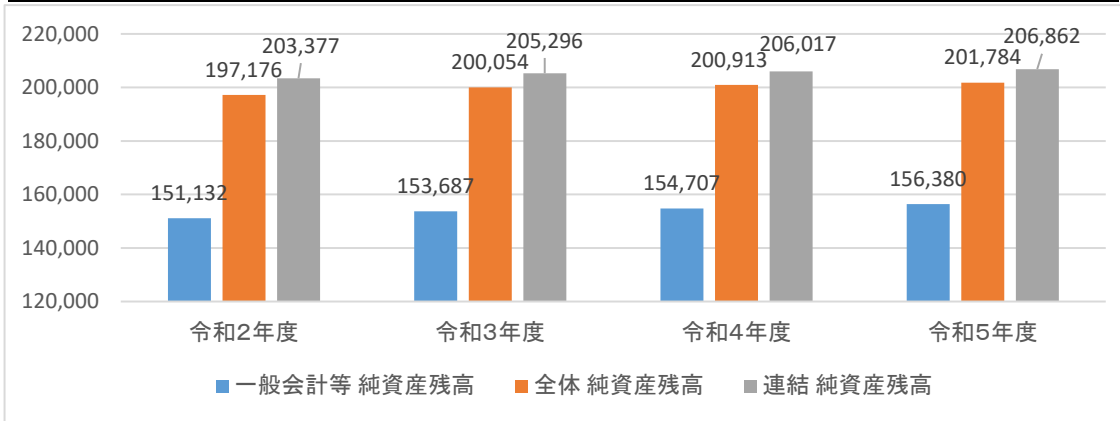
一般会計等は、経常費用が324億円で、前年度から12億円の減少（△3.47%）となりました。市制施行40周年を記念して発行したプレミアムKマネー発行事業の終了等により、移転費用の補助金等が15億円減少しています。経常収益は17億円でプレミアム付Kマネーの販売収入の減少等により前年度より減少しました。

全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.58倍、連結財務書類は全体の1.21倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。一般会計等の影響により、全体と連結ともに、前年度から増加しました。

[3]純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 314	1,818	1,019	1,685
	本年度純資産変動額	△ 319	2,554	1,020	1,674
	純資産残高	151,132	153,687	154,707	156,380
全体	本年度差額	54	2,027	610	765
	本年度純資産変動額	115	2,878	858	872
	純資産残高	197,176	200,054	200,913	201,784
連結	本年度差額	242	1,651	517	772
	本年度純資産変動額	280	1,919	720	858
	純資産残高	203,377	205,296	206,017	206,862



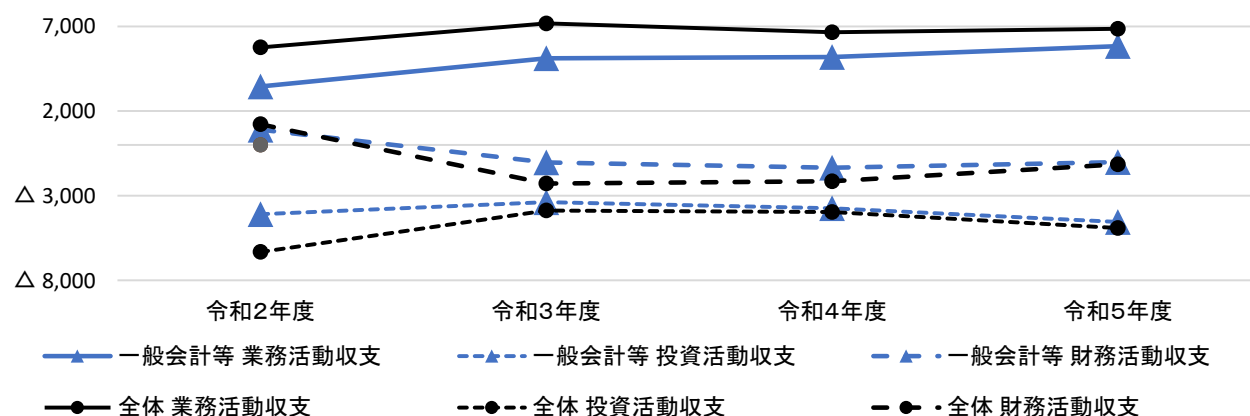
一般会計等は、税収等の財源326億円が純行政コスト309億円を上回ったため、本年度差額は17億円でした。純資産残高は前年度末から17億円増の1,564億円となりました。

全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.29倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険税や介護保険料や交付金、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

[4]資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,454	5,117	5,187	5,836
	投資活動収支	△ 4,087	△ 3,381	△ 3,745	△ 4,551
	財務活動収支	902	△ 1,038	△ 1,347	△ 1,024
全体	業務活動収支	5,760	7,182	6,663	6,854
	投資活動収支	△ 6,327	△ 3,877	△ 3,963	△ 4,904
	財務活動収支	1,218	△ 2,283	△ 2,144	△ 1,148



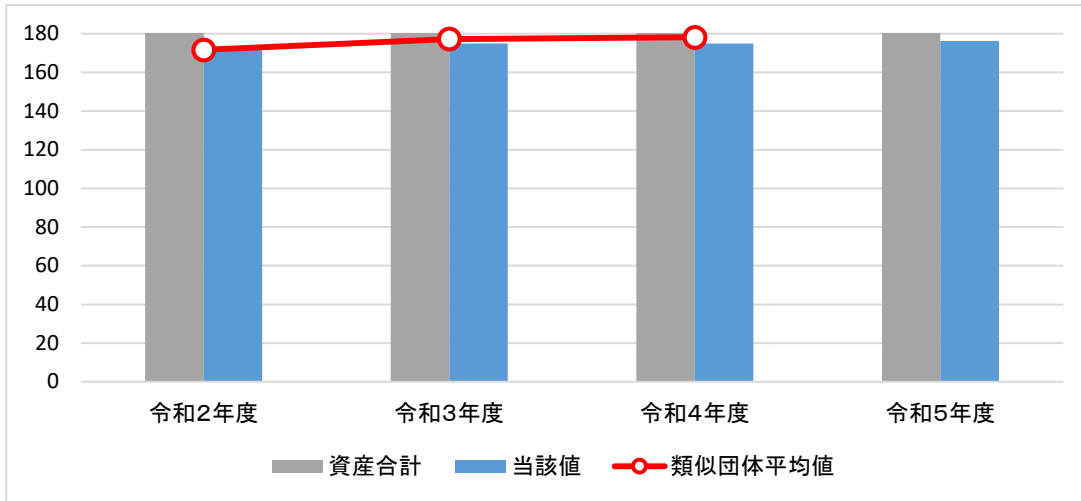
一般会計等においては、業務活動収支は58億円で、前年度から6億円増加しました。社会保障給付支出が増加しましたが、税収等収入が前年度に比べ増加したためです。投資活動収支は△45億円で、前年度から8億円減少しました。財政調整基金の積立て等により、公共施設等整備費支出が12億円増加したこと等によるものです。財務活動収支は△10億円で、地方債発行収入が前年度から2億円増加したことが要因です。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から3億円増加し、31億円となりました。

(2) 一般会計等に係る指標

[1]資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

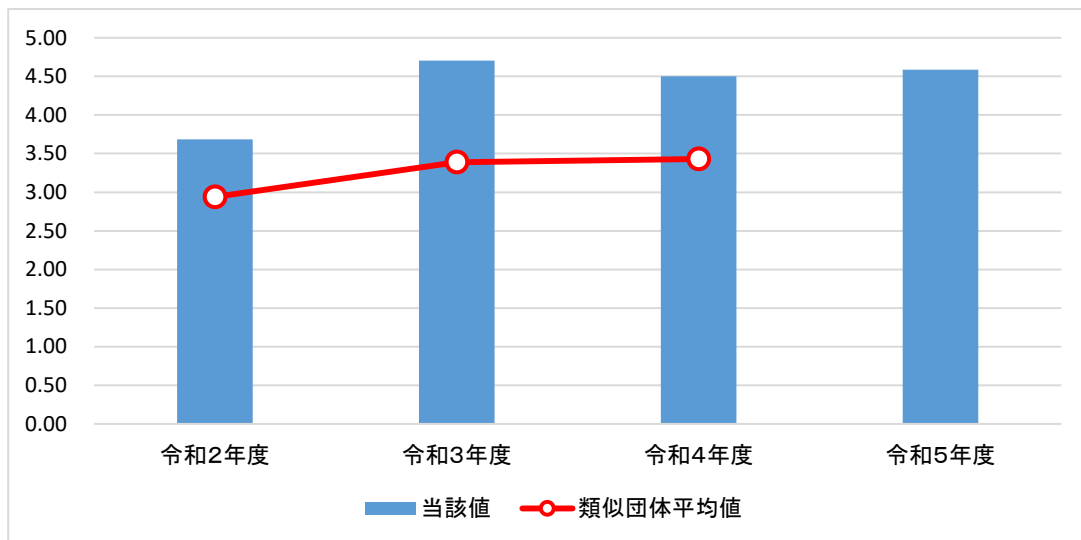
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,482,942	17,626,334	17,597,265	17,663,831
人口	101,548	100,751	100,608	100,180
当該値	172.2	174.9	174.9	176.3
類似団体平均値	171.7	177.3	178.2	



住民一人当たり資産額は、資産の増加及び人口の減少に伴い、前年度かと比較して1.4万円増加しました。令和4年度は類似団体平均を下回る結果となりました。

②歳入額対資産比率(年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	174,829	176,263	175,973	176,638
歳入総額	47,460	37,468	39,099	38,495
当該値	3.68	4.70	4.50	4.59
類似団体平均値	2.94	3.39	3.43	

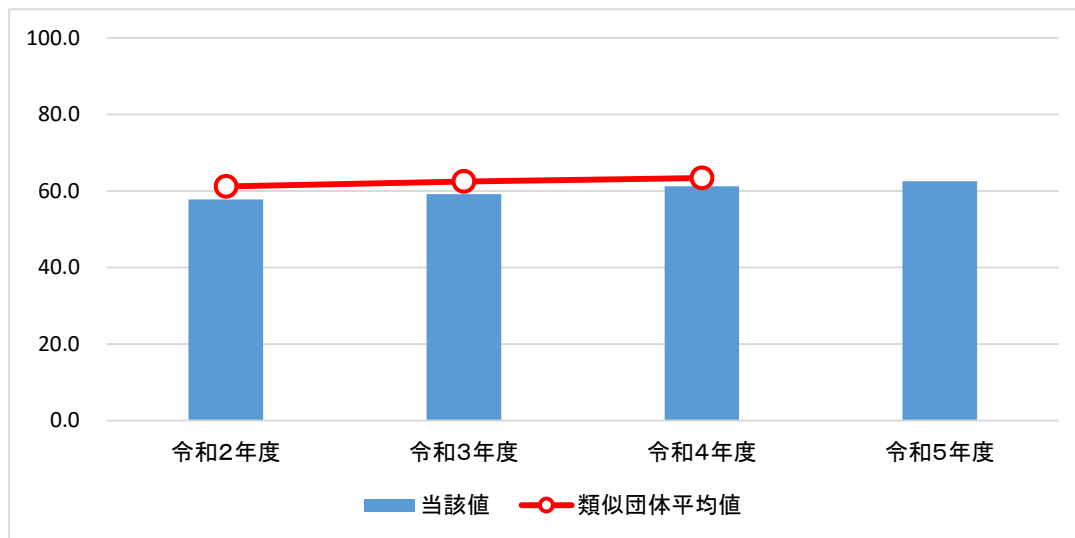


これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率は、歳入総額の増加に伴い、前年度より0.1ポイント増加しました。この指標において類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	103,275	107,209	111,348	115,210
有形固定資産 ※1	178,773	181,068	181,858	184,113
当該値	57.8	59.2	61.2	62.6
類似団体平均値	61.2	62.5	63.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

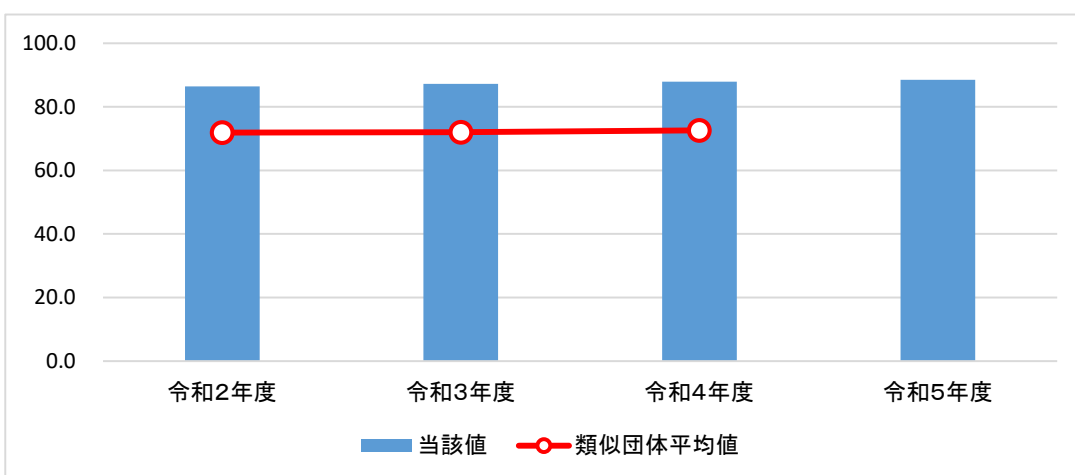


有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

[2]資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	151,132	153,687	154,707	156,380
資産合計	174,829	176,263	175,973	176,638
当該値	86.4	87.2	87.9	88.5
類似団体平均値	71.9	72.0	72.6	

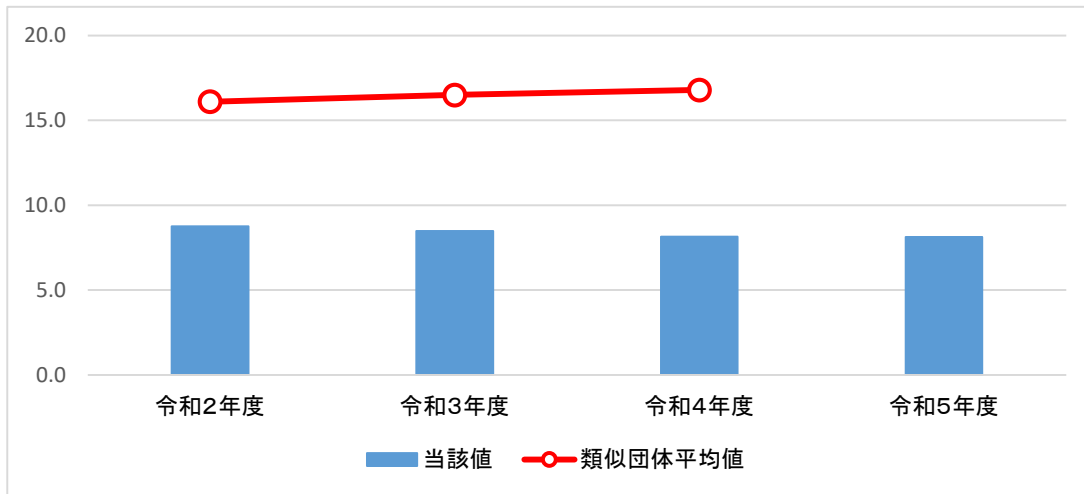


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、比率が高く維持されています。現在の資産形成がこれまでの世代により賄われていることを表しており、将来世代の負担が低いといえます。

⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,441	12,907	12,167	11,966
有形・無形固定資産合計	153,425	152,306	149,203	147,180
当該値	8.8	8.5	8.2	8.1
類似団体平均値	16.1	16.5	16.8	

※1 特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

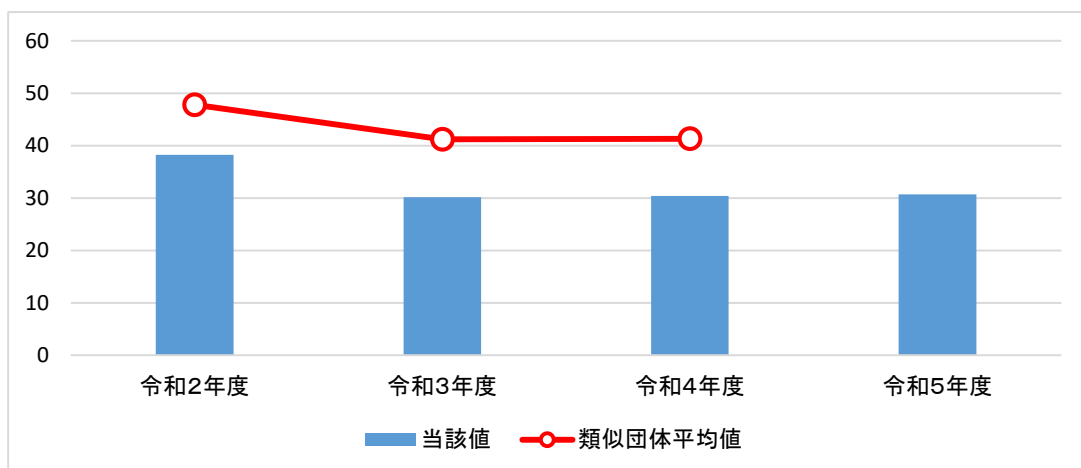


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の完了に伴い、令和5年度は前年度に引き続き、地方債の償還が借入額を上回り、地方債残高は減少となり、当比率も減少となりました。類似団体平均の半分程度となっています。

[3]行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,882,173	3,036,307	3,055,867	3,077,043
人口	101,548	100,751	100,608	100,180
当該値	38.2	30.1	30.4	30.7
類似団体平均値	47.8	41.2	41.3	

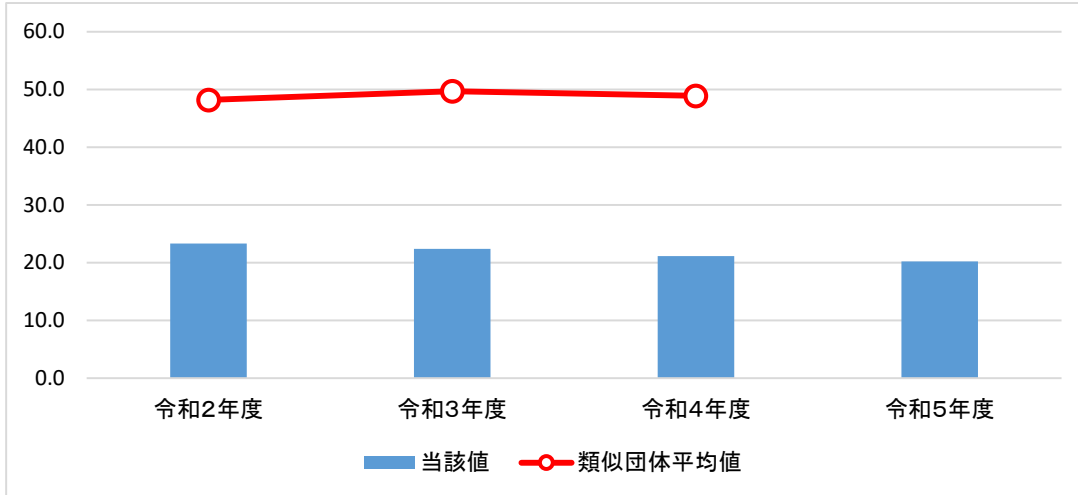


住民一人当たりの行政コストは、行政活動の効率性を測定するための指標です。本市の特徴として、人件費等のコストが低いことが挙げられ、行政コスト全体の抑制につながっていると考えられます。令和5年度は、前年度と比較し微増となりましたが、類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政運営が行われていると言えます。

[4]負債の状況

⑥住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,369,719	2,257,664	2,126,588	2,025,799
人口	101,548	100,751	100,608	100,180
当該値	23.3	22.4	21.1	20.2
類似団体平均値	48.2	49.7	48.9	

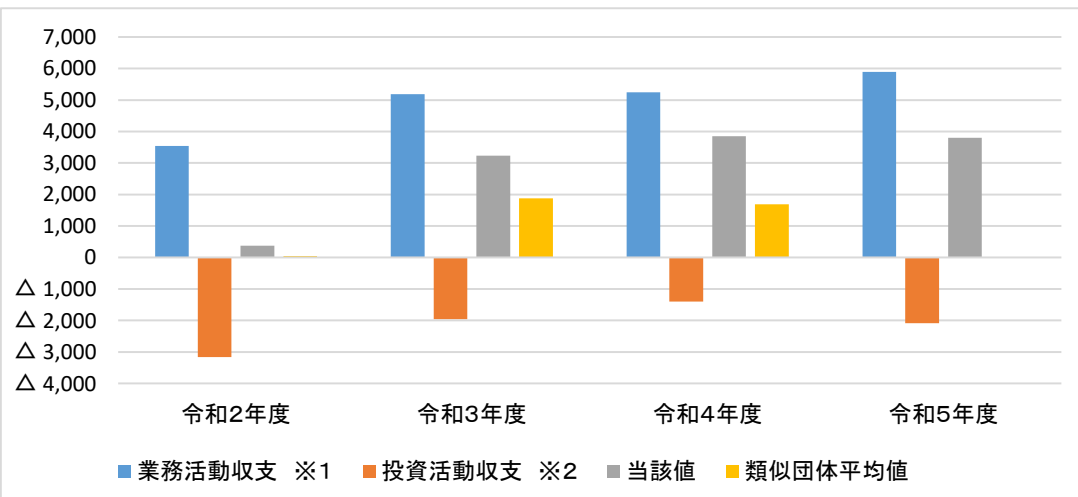


住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、他の団体を大きく下回っています。類似団体と比較すると地方債残高が少ないことが要因と考えられます。令和5年度は地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少したため、当指標も減少となりました。

⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,539	5,188	5,248	5,890
投資活動収支 ※2	△ 3,168	△ 1,961	△ 1,402	△ 2,091
当該値	371	3,227	3,846	3,799
類似団体平均値	40.8	1,880.4	1,690.8	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

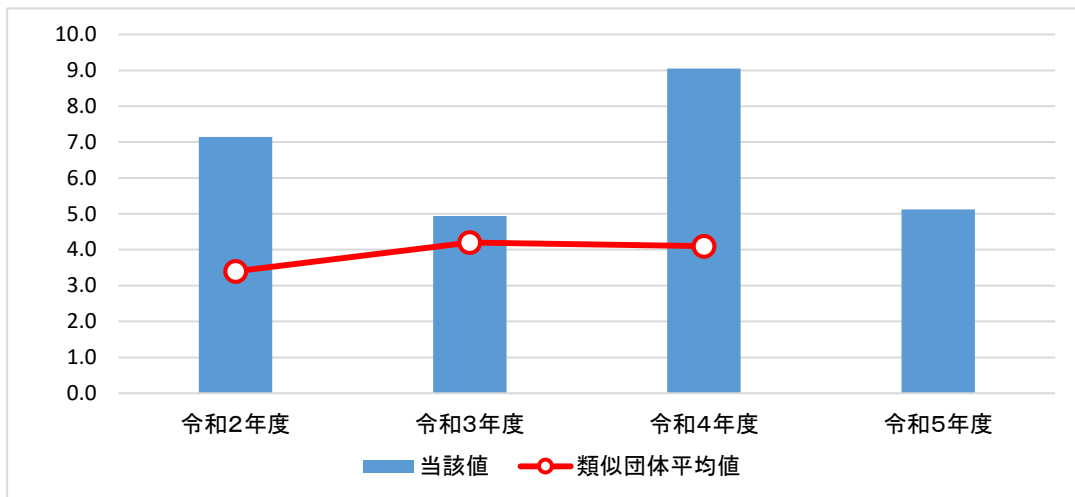


財務活動収支を除いた収支のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。令和5年度は、地方交付税の増加による税収等の増加等により、前年度に引き続き大きく黒字となりました。

[5]受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,987	1,578	3,040	1,663
経常費用	41,833	31,951	33,598	32,434
当該値	7.1	4.9	9.0	5.1
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	



受益者負担比率は、行政サービスの提供にかかるコストが使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているのかを表します。令和5年度は、前年度に実施した市制40周年プレミアムKマネー発行収入の皆減により経常収益が大幅に減少したため、当比率が減少しました。過年度はいずれも類似団体平均を上回る推移となっています。

一般会計等財務書類

貸借対照表

一般会計等

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,596,109	固定負債	17,665,941
有形固定資産	147,142,315	地方債	17,665,941
事業用資産	70,472,302	長期未払金	-
土地	39,747,601	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,095,304	その他	-
建物減価償却累計額	△ 44,186,466	流動負債	2,592,048
工作物	1,056,798	1年内償還予定地方債	1,952,608
工作物減価償却累計額	△ 377,937	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	309,134
航空機	-	預り金	330,306
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,257,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,002	固定資産等形成分	173,042,945
インフラ資産	75,677,022	余剰分(不足分)	△ 16,662,623
土地	36,788,562		
建物	177,409		
建物減価償却累計額	△ 137,274		
工作物	108,784,964		
工作物減価償却累計額	△ 70,509,138		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	572,499		
物品	1,879,257		
物品減価償却累計額	△ 886,266		
無形固定資産	37,635		
ソフトウェア	37,635		
その他	-		
投資その他の資産	16,416,159		
投資及び出資金	3,698,701		
有価証券	76,417		
出資金	3,622,284		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	290,475		
長期貸付金	-		
基金	12,442,877		
減債基金	220,242		
その他	12,222,635		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,894		
流動資産	13,042,202		
現金預金	3,431,348		
未収金	173,518		
短期貸付金	-		
基金	9,446,836		
財政調整基金	9,446,836		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,500		
資産合計	176,638,311	純資産合計	156,380,322
		負債及び純資産合計	176,638,311

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,433,623
業務費用	15,929,245
人件費	4,875,727
職員給与費	3,441,290
賞与等引当金繰入額	309,134
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,125,304
物件費等	10,753,218
物件費	6,239,950
維持補修費	317,475
減価償却費	4,195,793
その他	-
その他の業務費用	300,300
支払利息	54,479
徴収不能引当金繰入額	17,478
その他	228,343
移転費用	16,504,377
補助金等	6,802,284
社会保障給付	6,368,545
他会計への繰出金	3,317,133
その他	16,414
経常収益	1,663,192
使用料及び手数料	556,024
その他	1,107,168
純経常行政コスト	30,770,431
臨時損失	153,337
災害復旧事業費	-
資産除売却損	153,337
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,431
資産売却益	2,431
その他	-
純行政コスト	30,921,337

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,706,770	172,647,752	△ 17,940,982
純行政コスト(△)	△ 30,921,337		△ 30,921,337
財源	32,606,495		32,606,495
税込等	24,075,327		24,075,327
国県等補助金	8,531,168		8,531,168
本年度差額	1,685,159		1,685,159
固定資産等の変動(内部変動)		375,822	△ 375,822
有形固定資産等の増加		2,240,983	△ 2,240,983
有形固定資産等の減少		△ 4,305,999	4,305,999
貸付金・基金等の増加		2,949,091	△ 2,949,091
貸付金・基金等の減少		△ 508,251	508,251
資産評価差額	△ 172	△ 172	
無償所管換等	19,543	19,543	
その他	△ 30,977	-	△ 30,978
本年度純資産変動額	1,673,553	395,193	1,278,359
本年度末純資産残高	156,380,323	173,042,945	△ 16,662,623

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,957,048
業務費用支出	11,452,671
人件費支出	4,627,493
物件費等支出	6,557,425
支払利息支出	54,479
その他の支出	213,274
移転費用支出	16,504,377
補助金等支出	6,802,284
社会保障給付支出	6,368,545
他会計への繰出支出	3,317,133
その他の支出	16,414
業務収入	33,867,387
税収等収入	24,028,184
国県等補助金収入	8,189,078
使用料及び手数料収入	556,720
その他の収入	1,093,405
臨時支出	74,228
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	74,228
臨時収入	-
業務活動収支	5,836,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,276,223
公共施設等整備費支出	2,262,792
基金積立金支出	2,460,261
投資及び出資金支出	447,170
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	725,560
国県等補助金収入	342,091
基金取崩収入	266,746
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	10,723
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,550,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,085,918
地方債償還支出	2,085,918
その他の支出	-
財務活動収入	1,061,900
地方債発行収入	1,061,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,024,018
本年度資金収支額	261,429
前年度末資金残高	2,839,613
本年度末資金残高	3,101,043
前年度末歳計外現金残高	327,513
本年度歳計外現金増減額	2,792
本年度末歳計外現金残高	330,306
本年度末現金預金残高	3,431,348

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	114,130,307	1,612,535	706,137	115,036,705	44,564,403	1,582,445	70,472,302	
土地	39,717,973	37,920	8,292	39,747,601	0	0	39,747,601	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	73,413,117	1,057,192	375,005	74,095,304	44,186,466	1,542,197	29,908,837	0
工作物	959,311	97,487	0	1,056,798	377,937	40,248	678,861	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,906	419,936	322,840	137,002	0	0	137,002	0
インフラ資産	145,454,760	2,034,389	1,165,715	146,323,434	70,646,412	2,279,935	75,677,022	0
土地	36,787,188	5,637	4,263	36,788,562	0	0	36,788,562	0
建物	177,409	0	0	177,409	137,274	3,039	40,135	0
工作物	107,309,112	1,475,852	0	108,784,964	70,509,138	2,276,896	38,275,826	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,181,051	552,900	1,161,452	572,499	0	0	572,499	0
物品	1,804,795	78,132	3,670	1,879,257	886,266	24,089	992,991	0
合計	261,389,862	3,725,056	1,875,522	263,239,396	116,097,081	3,886,469	147,142,315	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,568,108	49,891,264	6,286,203	411,266	265,930	404,951	4,644,580	70,472,302
土地	7,409,161	28,306,445	2,125,536	393,325	164,479	215,889	1,132,764	39,747,601
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,135,427	20,884,464	4,134,124	8,835	76,913	170,066	3,499,009	29,908,837
工作物	23,520	580,956	26,543	9,106	21,700	13,383	3,654	678,861
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	119,399	0	0	2,838	5,613	9,153	137,002
インフラ資産	74,066,867	11,815	0	213,022	315,893	1,069,424	0	75,677,022
土地	36,394,787	2,159	0	213,022	0	178,593	0	36,788,562
建物	40,134	0	0	0	0	0	0	40,135
工作物	37,345,971	9,656	0	0	29,368	890,831	0	38,275,826
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	285,975	0	0	0	286,525	0	0	572,499
物品	1	878,349	2,417	1,524	142	54,992	55,567	992,991
合計	82,634,976	50,781,428	6,288,620	625,812	581,965	1,529,367	4,700,147	147,142,315

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	15.965	1,597	6.000	600	997	50
東海旅客鉄道株式会社	100	15.965	1,597	6.550	655	942	50
名古屋鉄道株式会社	100	2.170	217	4.100	410	※ △ 193	50
名古屋鉄道株式会社	678.2	2.170	1,472	0.500	339	1,133	339
名古屋鉄道株式会社	73.6	2.170	160	3.600	265	※ △ 105	37
近畿日本鉄道株式会社	400	3.505	1,402	2.225	890	※ 512	100
近畿日本鉄道株式会社	12	3.505	42	1.715	21	21	3
合計	1,464	45	6,487	25	3,180	3,304	629

※過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可見市土地開発公社	5,000	1,309,302	0	1,309,302	-	100.00	1,309,302	0	5,000
公益財団法人可見市体育連盟	105,600	235,415	22,742	212,673	-	100.00	212,673	0	105,600
公益財団法人可見市文化芸術振興財団	100,000	233,910	96,974	136,936	-	100.00	136,936	0	100,000
下水道事業会計	3,390,110	35,298,016	22,087,702	13,210,314	-	100.00	13,210,314	0	0
可見道の駅株式会社	10,000	145,106	33,838	111,268	105,716	33.33	37,086	0	10,000
合計	3,610,710	37,221,749	22,241,256	14,980,493			14,906,311	0	220,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	1,385	937,191	644,479	292,712	286,945	0.50	1,464	0	1,385	2,000
株式会社ケーブルテレビ可見	45,000	2,026,907	322,842	1,704,065	1,653,237	5.42	92,360	0	45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	293,730	49,934	243,796	231,416	1.21	2,950	0	3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,718,842	1,368,653	2,350,189	2,570,561	0.35	8,226	0	10,545	10,545
株式会社岐阜フットボールクラブ	※ 0	429,643	332,370	97,273	97,533	0.37	360	0	0	2,000
FMラインウェーブ株式会社	※ 0	18,469	18,065	404	△ 6,461	13.33	0	0	0	4,000
一般社団法人県野菜価格安定基金協会	※ 1	169,971	168,671	1,300	-	0.12	2	0	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	521,363,876	471,706,125	49,657,751	-	0.17	84,418	0	12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	916,392	62,833	853,559	-	0.55	4,695	0	440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	※ 0	61,421,803	40,551,867	20,869,936	-	0.91	189,916	0	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	10,023,007	2,376,309	7,646,698	-	1.10	84,114	0	839	839
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	-	0.18	2,640	0	1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	341,425	170,845	170,580	-	1.01	1,723	0	935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	-	0.04	170,357	0	5,900	5,900
合計	81,504	24,767,878,569	24,256,631,716	511,246,853			643,223	0	81,504	88,268

※過年度の投資損失計上額は控除している。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,446,836	0	0	0	9,446,836	8,311,820
減債基金	220,242	0	0	0	220,242	220,242
公共施設整備基金	8,537,864	0	0	0	8,537,864	7,292,264
まちづくり振興基金	1,407,580	0	0	0	1,407,580	1,669,496
地域福祉基金	10,061	0	0	0	10,061	10,061
久々利地内ため池管理基金	14,719	0	0	0	14,719	14,719
森林環境基金	16,102	0	0	0	16,102	14,462
土地開発基金	766,233	0	116,686	0	882,919	※ 766,233
退職手当組合積立額	1,353,391	0	0	0	1,353,391	※ -
合計	21,773,028	0	116,686	0	21,889,714	18,299,297

※土地開発基金は、他に土地2,994㎡所有。

※退職手当組合積立額は、一部事務組合における積立金のため記載なし。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	246,766	13,522
その他の未収金	43,709	2,373
合計	290,475	15,895

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	157,303	8,620
その他の未収金	16,215	880
合計	173,518	9,500

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
【通常分】					
一般公共事業	710,906	82,834	391,344	28,663	290,899
防災・減災・国土強靱化緊急対策	470,866	20,587	470,866		0
公営住宅建設	5,024	3,332	5,024	0	0
災害復旧	5,066	633	5,066	0	0
(旧)緊急防災減災	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	591,804	82,574	258,282	0	333,522
一般単独事業	9,575,482	912,831	28,000	5,884,056	3,663,426
【特別分】					0
財源対策債	267,432	15,240	266,521	0	911
減収補填債	338,330	40,639	95,978	0	242,352
臨時財政対策債	7,627,167	778,080	6,763,585	0	863,582
減税補てん債	26,472	15,858	26,472	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	19,618,549	1,952,608	8,311,138	5,912,719	5,394,692

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,618,549	19,540,424	57,613	20,512	0	0	0	0	1.502

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
19,618,549	1,952,608	1,976,056	1,907,298	1,863,722	1,814,058	6,365,224	3,739,583

④引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 －徴収不能引当金	13,666	15,894	13,666	0	15,894
流動資産 －徴収不能引当金	8,210	1,583	294	0	9,499
賞与等引当金	295,794	309,134	295,794	0	309,134
合計	317,670	326,611	309,754	0	334,527

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高齢者福祉施設等整備費補助金	該当施設整備事業者	7,700	福祉
	その他		158	
	計		7,858	
その他の補助金等	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	100,464	総務
	地域通貨負担金	対象事業者	81,878	総務
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	907,194	福祉
	地域型保育給付費	対象事業者	175,764	福祉
	施設型給付費	対象事業者	593,998	福祉
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金	対象者	45,700	福祉
	物価高騰重点支援給付金	対象者	336,500	福祉
	物価高騰重点支援臨時給付金	対象者	531,280	福祉
	施設への物価高騰対策支援金	対象事業者	58,500	
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	935,454	衛生
	事業所等設置奨励金	対象事業者	219,975	商工
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	866,606	消防
	幼稚園施設等利用費	対象者	378,969	教育
	職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	238,813	議会、総務、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防、教育
	その他		1,323,331	
	計		6,794,426	
合計		6,802,284		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	15,165,158	
		地方譲与税	311,742	
		利子割交付金	5,074	
		配当割交付金	98,178	
		株式等譲渡所得割交付金	109,852	
		法人事業税交付金	210,577	
		地方消費税交付金	2,496,193	
		ゴルフ場利用税交付金	177,151	
		環境性能割交付金	39,722	
		地方特例交付金	137,524	
		地方交付税	3,880,256	
		交通安全対策特別交付金	7,326	
		分担金及び負担金	66,445	
		寄附金	1,329,512	
		繰入金	40,618	
	小計		24,075,329	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	690,643
			県支出金	13,177
			計	703,820
		経常的補助金	国庫支出金	5,436,907
			県支出金	2,390,441
			諸収入	0
		計		7,827,348
小計		8,531,168		
合計		32,606,497		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,921,337	8,189,077	131,300	17,925,219	4,675,741
有形固定資産等の増加	2,240,983	342,091	930,600	733,731	234,561
貸付金・基金等の増加	2,949,091	0	0	2,949,091	0
その他	0	0	0	0	0
合計	36,111,411	8,531,168	1,061,900	21,608,041	4,910,302

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	860
要求払預金	3,100,183
合計	3,101,043

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
 - ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	3年～50年
物品	4年～20年
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「基金その他」に含めて計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費

相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	△0.8%	－%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	1,338,591千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 330,776千円（375,982千円）

土地 330,776千円（375,982千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,517,170千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,911,291千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,955,926千円
将来負担額	28,591,896千円
充当可能基金額	22,183,330千円
特定財源見込額	6,805,287千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,331,732千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,878,841千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	38,418,429千円	35,369,231千円

財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	76,031千円	24,186千円
繰越金に伴う差額	△2,839,613千円	0千円
資金収支計算書	35,654,847千円	35,393,417千円

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,836,110千円
投資活動収入の国県等補助金収入	342,091千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	144,269千円
減価償却費	△4,159,793千円
賞与等引当金繰入額	△309,134千円
徴収不能引当金繰入額	△17,478千円
資産売却益	2,431千円
資産除売却損	△153,337千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,685,159千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	215,375,857	固定負債	29,245,857
有形固定資産	196,447,642	地方債等	29,245,857
事業用資産	70,472,302	長期未払金	-
土地	39,747,601	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,095,304	その他	-
建物減価償却累計額	△ 44,186,466	流動負債	5,189,900
工作物	1,056,798	1年内償還予定地方債等	3,445,777
工作物減価償却累計額	△ 377,937	未払金	956,183
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,870
航空機	-	預り金	330,306
航空機減価償却累計額	-	その他	133,763
その他	-	負債合計	34,435,757
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,002	固定資産等形成分	224,822,694
インフラ資産	123,679,739	余剰分(不足分)	△ 23,038,323
土地	38,542,834		
建物	1,142,176		
建物減価償却累計額	△ 632,981		
工作物	177,431,976		
工作物減価償却累計額	△ 95,244,342		
その他	41,479		
その他減価償却累計額	△ 19,655		
建設仮勘定	2,418,249		
物品	5,783,993		
物品減価償却累計額	△ 3,488,391		
無形固定資産	3,143,288		
ソフトウェア	40,735		
その他	3,102,553		
投資その他の資産	15,784,927		
投資及び出資金	1,208,591		
有価証券	976,417		
出資金	232,174		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	659,846		
長期貸付金	-		
基金	13,955,922		
減債基金	220,242		
その他	13,735,680		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,432		
流動資産	20,844,271		
現金預金	8,260,661		
未収金	804,764		
短期貸付金	-		
基金	9,446,836		
財政調整基金	9,446,836		
減債基金	-		
棚卸資産	2,222,712		
その他	131,290		
徴収不能引当金	△ 21,992		
繰延資産	-		
資産合計	236,220,128	純資産合計	201,784,371
		負債及び純資産合計	236,220,128

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,815,468
業務費用	22,340,023
人件費	5,060,029
職員給与費	3,563,104
賞与等引当金繰入額	318,422
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,178,503
物件費等	15,791,697
物件費	8,085,458
維持補修費	1,454,478
減価償却費	6,248,127
その他	3,633
その他の業務費用	1,488,298
支払利息	235,921
徴収不能引当金繰入額	41,560
その他	1,210,816
移転費用	31,475,445
補助金等	25,088,671
社会保障給付	6,368,545
他会計への繰出金	-
その他	18,229
経常収益	5,152,047
使用料及び手数料	3,912,906
その他	1,239,141
純経常行政コスト	48,663,421
臨時損失	168,358
災害復旧事業費	-
資産除売却損	153,337
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,021
臨時利益	94,243
資産売却益	2,431
その他	91,812
純行政コスト	48,737,536

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,912,523	226,059,699	△ 25,147,176
純行政コスト(△)	△ 48,737,536		△ 48,737,536
財源	49,502,844		49,502,844
税収等	31,011,482		31,011,482
国県等補助金	18,491,362		18,491,362
本年度差額	765,308		765,308
固定資産等の変動(内部変動)		△ 943,424	943,424
有形固定資産等の増加		3,287,315	△ 3,287,315
有形固定資産等の減少		△ 6,497,218	6,497,218
貸付金・基金等の増加		3,171,640	△ 3,171,640
貸付金・基金等の減少		△ 905,162	905,162
資産評価差額	△ 172	△ 172	
無償所管換等	153,761	153,761	
その他	△ 47,050	△ 447,170	400,121
本年度純資産変動額	871,849	△ 1,237,005	2,108,853
本年度末純資産残高	201,784,372	224,822,694	△ 23,038,323

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,148,768
業務費用支出	15,673,322
人件費支出	4,810,315
物件費等支出	9,458,224
支払利息支出	208,028
その他の支出	1,196,755
移転費用支出	31,475,445
補助金等支出	25,088,671
社会保障給付支出	6,368,545
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,229
業務収入	54,079,856
税収等収入	30,755,323
国県等補助金収入	18,059,427
使用料及び手数料収入	3,904,169
その他の収入	1,360,937
臨時支出	77,163
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	77,163
臨時収入	-
業務活動収支	6,853,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,148,502
公共施設等整備費支出	3,475,202
基金積立金支出	2,467,300
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	106,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,244,152
国県等補助金収入	405,922
基金取崩収入	440,746
貸付金元金回収収入	106,000
資産売却収入	110,723
その他の収入	180,762
投資活動収支	△ 4,904,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,360,580
地方債等償還支出	3,360,580
その他の支出	-
財務活動収入	2,212,600
地方債等発行収入	2,212,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,147,980
本年度資金収支額	801,597
前年度末資金残高	7,128,759
本年度末資金残高	7,930,355

前年度末歳計外現金残高	327,513
本年度歳計外現金増減額	2,792
本年度末歳計外現金残高	330,306
本年度末現金預金残高	8,260,661

【様式第5号】

全体附属明細書

全体貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,130,307	1,612,535	706,137	115,036,705	44,564,403	1,582,445	70,472,302
土地	39,717,973	37,920	8,292	39,747,601	0	0	39,747,601
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	73,413,117	1,057,192	375,005	74,095,304	44,186,466	1,542,197	29,908,838
工作物	959,311	97,487	0	1,056,798	377,937	40,248	678,861
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,906	419,936	322,840	137,002	0	0	137,002
インフラ資産	217,793,227	3,546,896	1,763,410	219,576,714	95,896,978	4,082,453	123,679,739
土地	38,541,460	5,636	4,263	38,542,834	0	0	38,542,834
建物	1,142,176	0	0	1,142,176	632,981	25,870	509,195
工作物	175,339,548	2,107,049	14,621	177,431,976	95,244,342	4,054,837	82,187,634
その他	41,479	0	0	41,479	19,655	1,746	21,824
建設仮勘定	2,728,564	1,434,211	1,744,526	2,418,249	0	0	2,418,249
物品	5,673,452	116,264	5,724	5,783,993	3,488,391	123,675	2,295,602
合計	337,596,986	5,275,695	2,475,271	340,397,412	143,949,772	5,788,573	196,447,642

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～60年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営 事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
可見御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			

下水道事業会計			
---------	--	--	--

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 330,776千円 (375,982千円)

土地 330,776千円 (375,982千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	224,480,005	固定負債	34,671,249
有形固定資産	200,606,410	地方債等	30,321,947
事業用資産	73,766,494	長期未払金	291,101
土地	40,988,568	退職手当引当金	4,042,319
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,714,814	その他	15,882
建物減価償却累計額	△ 46,793,784	流動負債	5,650,596
工作物	1,543,034	1年内償還予定地方債等	3,736,364
工作物減価償却累計額	△ 825,684	未払金	1,039,134
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	21,620
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	380,498
航空機	-	預り金	333,715
航空機減価償却累計額	-	その他	139,266
その他	-	負債合計	40,321,845
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139,545	固定資産等形成分	234,262,619
インフラ資産	123,749,844	余剰分(不足分)	△ 27,400,846
土地	38,612,939	他団体出資等分	-
建物	1,142,176		
建物減価償却累計額	△ 632,981		
工作物	177,431,976		
工作物減価償却累計額	△ 95,244,342		
その他	41,479		
その他減価償却累計額	△ 19,655		
建設仮勘定	2,418,249		
物品	13,853,499		
物品減価償却累計額	△ 10,763,426		
無形固定資産	3,145,870		
ソフトウェア	43,288		
その他	3,102,582		
投資その他の資産	20,727,726		
投資及び出資金	1,188,850		
有価証券	1,176,029		
出資金	12,821		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	660,381		
長期貸付金	-		
基金	18,106,467		
減債基金	220,242		
その他	17,886,225		
その他	811,489		
徴収不能引当金	△ 39,461		
流動資産	22,703,611		
現金預金	9,716,599		
未収金	875,842		
短期貸付金	-		
基金	9,782,614		
財政調整基金	9,782,614		
減債基金	-		
棚卸資産	2,202,023		
その他	148,530		
徴収不能引当金	△ 21,997		
繰延資産	-		
資産合計	247,183,617	純資産合計	206,861,772
		負債及び純資産合計	247,183,617

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	64,869,824
業務費用	25,233,135
人件費	6,096,570
職員給与費	4,532,644
賞与等引当金繰入額	374,860
退職手当引当金繰入額	5,880
その他	1,183,186
物件費等	17,397,711
物件費	9,062,426
維持補修費	1,508,488
減価償却費	6,731,387
その他	95,411
その他の業務費用	1,738,854
支払利息	238,635
徴収不能引当金繰入額	41,570
その他	1,458,649
移転費用	39,636,689
補助金等	20,786,547
社会保障給付	18,810,490
他会計への繰出金	-
その他	39,652
経常収益	5,779,983
使用料及び手数料	4,135,404
その他	1,644,579
純経常行政コスト	59,089,841
臨時損失	168,369
災害復旧事業費	-
資産除売却損	153,348
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,021
臨時利益	95,337
資産売却益	3,525
その他	91,812
純行政コスト	59,162,872

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	206,003,553	235,944,859	△ 29,941,305	-
純行政コスト(△)	△ 59,162,872		△ 59,162,872	-
財源	59,935,127		59,935,127	-
税収等	36,069,474		36,069,474	-
国県等補助金	23,865,653		23,865,653	-
本年度差額	772,254		772,254	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,334,095	1,334,095	
有形固定資産等の増加		3,514,161	△ 3,514,161	
有形固定資産等の減少		△ 7,083,944	7,083,944	
貸付金・基金等の増加		3,309,497	△ 3,309,497	
貸付金・基金等の減少		△ 1,073,809	1,073,809	
資産評価差額	△ 172	△ 172		
無償所管換等	153,761	153,761		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,356	△ 50,803	29,447	
その他	△ 46,269	△ 450,931	404,662	
本年度純資産変動額	858,220	△ 1,682,240	2,540,459	-
本年度末純資産残高	206,861,773	234,262,619	△ 27,400,846	-

【様式第5号】

連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	120,475,366	1,617,620	707,024	121,385,961	47,619,468	1,685,208	73,766,494
土地	40,958,940	37,920	8,292	40,988,568	0	0	40,988,568
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	78,030,972	1,059,734	375,892	78,714,814	46,793,784	1,640,047	31,921,030
工作物	1,445,548	97,487	0	1,543,034	825,684	45,161	717,350
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,906	422,479	322,840	139,545	0	0	139,545
インフラ資産	217,863,332	3,546,897	1,763,410	219,646,819	95,896,978	4,082,453	123,749,844
土地	38,611,565	5,637	4,263	38,612,939	0	0	38,612,939
建物	1,142,176	0	0	1,142,176	632,981	25,870	509,195
工作物	175,339,548	2,107,049	14,621	177,431,976	95,244,342	4,054,837	82,187,635
その他	41,479	0	0	41,479	19,655	1,746	21,824
建設仮勘定	2,728,564	1,434,211	1,744,526	2,418,249	0	0	2,418,249
物品	13,519,407	340,776	6,686	13,853,498	10,763,426	501,988	3,090,073
合計	351,858,105	5,505,292	2,477,119	354,886,278	154,279,872	6,269,649	200,606,410

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～65年

工作物 2年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.12%
可茂公設卸売市場組合			41.57%
可茂衛生施設利用組合			34.00%
可児市・御嵩町中学校組合			7.52%
岐阜県市町村会館組合			6.37%
岐阜県後期高齢者医療広域連合			4.54%
可児市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 可児市体育連盟		全部連結	—
可児道の駅株式会社		比例連結	33.33%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、令和4年度決算において、可児川防災ため池等組合は連結の対象としていません。
- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会

計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 379,676千円 (430,161千円)

土地 379,676千円 (430,161千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。